

## 研究結果

プロバイダーの法的責任を検討する際に、プロバイダーの性質およびその提供しているサービスに分けて検討するのが妥当であろう。日本では学説上、プロバイダーに法的責任を負わせるかについて、対立な立場が見られた。否定説は、一般に憲法および電気通信事業法によって検閲が禁止されていることを1つの根拠としている。しかし、憲法は公権力などの政府の行為を規律する最高法規であるが、憲法の検閲禁止規定と通信の秘密規定は、プロバイダーに適用されない。一方、電気通信事業法は、通信の秘密を保障しているが、この規定がそのままプロバイダーに適用され则认为することは困難ではなかろうかとも学説上指摘された。

以上のように、日本では、プロバイダーに自らの管理するウェブサイバーについて、ある程度のコントロール権を有することは否定していないと考えられる。そうすると、プロバイダーがコントロール権を行使しなかったことを理由に、法的責任が問われてもやむを得ない。ただ、プロバイダーが予めネット上で流される情報をチェックし、違法な情報を排除することは、事実上ありえないこととなる。そこで、プロバイダーが違法な情報を知ったり、指摘されてから適切な措置を取らなかった場合、プロバイダーの責任が始めて認められるとの考え方が有力になっている。

しかし問題となった表現が違法かどうか、確定する裁判の結果が出るまでは法的判断は困難であるので、違法と考えられるコンテンツの排除をプロバイダーに義務づけると、不適切だと考えられた表現は、すべてネット上から排除されることになり、表現の自由には、いわゆるチリング・エフェクトをもたらすこととなる。そうすると、プロバイダーの責任は、その表現が真実に反し虚偽であることを知っていたか、又は、真実性を全く配慮せずといった「現実的悪意 (actual malice)」でない限り、認められるものではないと有力に主張された。

## 研究成果の公表について(予定も含む)

口頭発表 (題名・発表者名・会議名・日時・場所等)

論文 (題名・発表者名・論文掲載誌・掲載時期等)

『網路服務業者的法律責任』・李仁森・中正大学法律学集刊・2009年7月(発表予定)

書籍 (題名・著者名・出版社・発行時期等)

## 英文研究結果及び研究成果の公表について

### 研究結果（英文）

When we consider the legal duty of the Internet Service Providers (ISPs), to classify the ISP by their character of provided service is a suitable method. Whether the ISPs should be charged with the legal duty, there are conflict opinions between Japanese theories. The negative theory argued that the censorship is prohibited on the ground of the Constitution the Telecommunication Business Law (Law No. 62, 2001) in Japan. However, though the prohibition of the censorship and the secret of communication relating to the Constitutional Stipulations should protect the secret of the secret of communication, the mentioned stipulations can not be applied to the ISP.

As the mentioned above, the ISPs has been acknowledged that they have some power to control their websites. Therefore, when the ISP reject to exercise their control power, their legal duty will be inquired. However, in fact it is extremely hard that let the ISPs to check the information on the internet in advance and to eliminate the illegal information.

So, when the ISPs has found the illegal information or it has been pointed out, the ISPs still did not take any measure then their legal duty will be admitted.

However to judge that what is a illegal expression is very difficult. Therefore, to impost the ISPs a obligation to eliminate the inappropriate information on the internet will lead to the chilling effect of the expression. As remarked above, the legal duty of the ISPs should be limited if they have the 'Actual Malice' or not.

### 研究成果の公表について(予定も含む)（英文）

口頭発表（題名・発表者名・会議名・日時・場所等）

論文（題名・発表者名・論文掲載誌・掲載時期等）

The Legal Duty of the Internet Service Providers, Ren-Mian Lee, CCU Law Review, July 2009 (Plan to contribute)

書籍（題名・著者名・出版社・発行時期等）

以上